

(様式1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	宮城県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	宮城県地域日本語教育体制構築事業
②目的等	
1 目的	
<p>外国人県民が、地域において日常生活及び社会生活を自立して充実したものとしていくためには、地域住民と外国人県民の相互理解を深める地域日本語教育体制の構築が重要となる。日本語教育を受けることを希望する外国人県民個々のニーズに沿いながら、地域の実情にあった形式により日本語を学べる環境を県内各地に整備していくもの。</p> <p>あわせて、地域の日本語講座を核として、外国人県民の地域コミュニティ活動への参画等を通じ、住民との相互理解と交流を促進し、一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる地域づくりを目指していくもの。</p>	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況：図示も可】	
<p>○ 公益財団法人宮城県国際化協会（M I A）、各市町村の国際交流協会やボランティア団体等が独自に運営する日本語講座が点在し、日本語講座を開設している市町村が14市町村となっている一方で、6割の市町村で未開設となっている。県内全域で外国人県民が増加基調の中、市町村の取組には濃淡があり、公益財団法人宮城県国際化協会（M I A）等が必要に応じて、既存日本語講座への助言を含めた支援を実施している。</p>	

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

- 県、公益財団法人宮城県国際化協会（MIA）、市町村、関係機関がそれぞれ役割分担しながら能動的に連携し、空白地域の解消を含めた地域日本語教育体制の構築を進めるとともに、将来的な地域の主体的な運営を目指した環境整備を進める。
- ① 既設の日本語講座の安定運営に向け、地域日本語教育コーディネーターの派遣や日本語講座同士のネットワーク形成により、既設講座の底上げを図る。
- ② 既設の日本語講座を県内の先行事例として、空白地域に運営ノウハウ等を共有するとともに、空白地域においては、計画期間中の各年度に、2か所程度でモデル的に初級向けの講座開設や地域住民との交流のきっかけづくりに取り組み、他の圏域や近隣市町村への横展開を図りながら、空白地域の解消に向けた地ならしを進めていく。空白地域の解消のために、市町村単位での日本語講座の開設（当面は圏域単位）を目指し、それぞれの地域における日本語学習支援者等の日本語学習支援者の有無、交通事情や外国人県民の属性・居住実態等、地域の実情を踏まえた講座の開設を目指していく。
- ③ 各講座並びに日本語学習支援者が相互に情報共有や意見交換できるネットワークを形成することで、将来的な主体的運営につながる環境整備を図っていく。
- ④ 日本語講座をベースに、外国人県民の地域コミュニティ活動への参画を進めることで、住民同士が顔の見える関係を築き、地域で外国人県民に関わる住民のすそ野を広げていく。
- ⑤ 地域日本語教育体制の構築に向けては、地域の日本語講座で活動する人材の育成が必要となるため、将来的な地域のキーパーソンとなり得る中核的な人材や学習者支援を行うサポーター等の日本語学習支援者の育成講座を継続的に実施し、人材の育成・掘り起こしに取り組む。当面は、限りあるリソースを有機的に活用していく必要があるため、公益財団法人宮城県国際化協会（MIA）が地域の特色や実情を捉えて、コーディネート機能を発揮していくこととし、各地域の日本語教育体制の構築とともに、将来的な地域主体の運営に向けた種まき・芽出しにつなげていく。
- ⑥ 地域日本語教育に関する関係機関の連携や関係者間の意見調整等を図るため、有識者や関係団体による「総合調整会議」を設置し、事業計画に対する助言等を受けながら、効果的な施策展開につなげていく。

(2) 令和5年度事業の概要

①事業の期間	令和5年5月19日～令和6年3月8日（10カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	前年度については、総括コーディネーターを1名配置し、2回の総合調整会議を行い、関係者が一堂に会することで、県内の日本語教育に関しての情報や、課題・問題点を共有することができた。また、日本語教室を県内2地域で展開することを目標とし、岩沼市及び加美町で立ち上げ支援を行った。以上のことから、計画は達成でき、順調に進んでいると判断している。

③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）

本事業により、空白地域となっていた岩沼市、加美町において新たな日本語講座の立ち上げが進んだ一方、講座運営者の高齢化等により講座を休止又は廃止する市町村があり、講座数の実績は前年度と比較して増えなかった。

人材育成の必要性を認識すると共に、今後ますます教育人材の減少が見込まれるへき地等においては地域の日本語教育のあり方（オンラインの活用等）についても検討する必要がある。

④令和5年度の目標

- ・ 令和4年度に日本語講座立ち上げを支援した岩沼市、加美町において、独立して安定した日本語講座の運営ができる体制となることを目指す。
- ・ 日本語講座の立ち上げが困難な県内2地域で日本語講座を試験的に実施し、岩沼市、加美町を含めて県内18市町村に日本語講座が設置されている状態であることを目指す。そのうち一か所については、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド方式での講座実施に取り組む。
- ・ 日本語学習支援者を育成する研修を実施し、累計100名以上受講してもらうことで日本語講座が地域に定着する基礎を作る。
- ・ 令和5年度はネットワーク会議を対面及びオンラインで実施し交流機会を増やし、よりお互いの講座が身近に感じられるよう工夫していく。

⑤令和5年度の実施内容

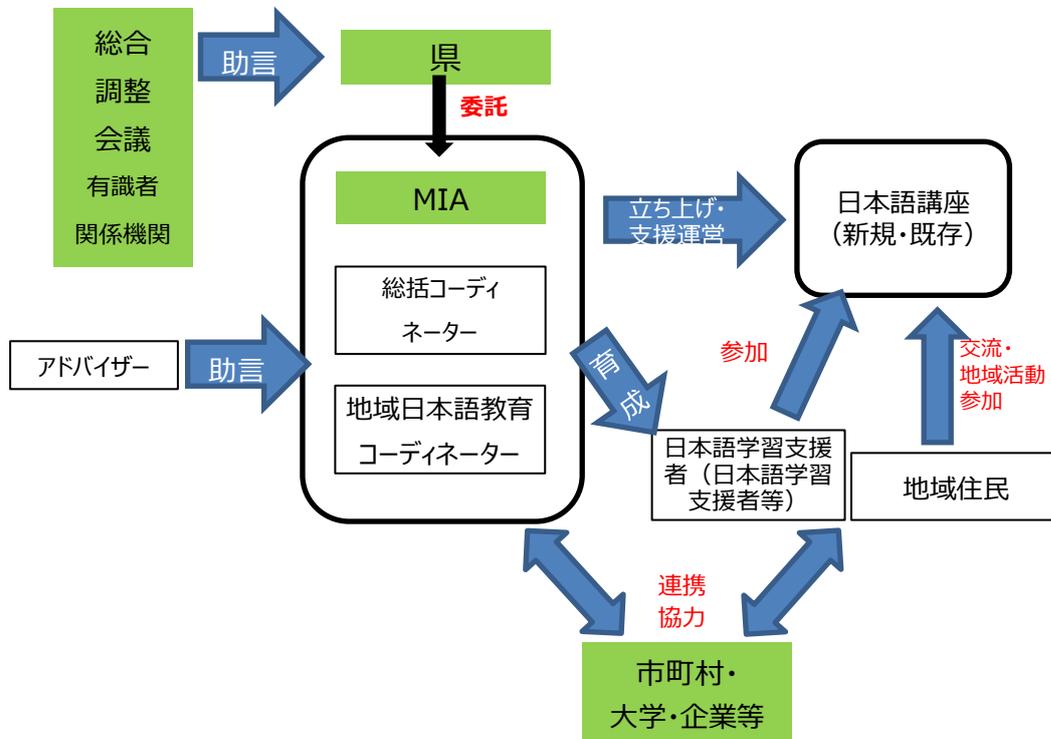
- ・ 総括コーディネーターを配置した
- ・ 地域日本語教育コーディネーターを配置した
- ・ 日本語学習支援者の育成
 - ① 新たに立ち上げる日本語講座で活動する日本語学習支援者の養成を行った
 - ② 既存講座の日本語学習支援者等のスキルアップに向けた研修を継続して実施した
 - ③ 地域日本語教育コーディネーターによる既存講座運営に係る助言等を行った
- ・ 令和4年度に日本語講座の立ち上げ支援を行った2市町の講座の独立した運営に向けた支援を行った
- ・ ICT活用等による「空白地域」解消に向けた日本語講座を試験的に実施した
- ・ 地域ネットワーク会議の開催により連携体制を強化した
- ・ 日本語講座を核とした地域防災活動への参加や地域住民との交流を行った
- ・ 日本語教育に関する広報（やさしい日本語研修）を行った

3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

宮城県では、日本語教育事業を国際政策課で行っていることから、国際政策課に事務局を設置し、事業は、総合調整会議の助言をもとに進めることとした。

地域日本語教育の実施については、県内の日本語教育支援や日本語講座の運営実績のある公益財団法人宮城県国際化協会（MIA）と連携し、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置を行い、日本語学習支援者の育成や既存講座の支援、空白地域の解消等に取り組んだ。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	高橋 征史	宮城県経済商工観光部 国際政策課	課長	全体統括
2	大泉 貴広	(公財) 宮城県国際化協会	総括マネージャー	総括コーディネーター
3	鈴木 英子	(公財) 宮城県国際化協会、 中国帰国者支援・交流センター (東北センター)	日本語講座講師	地域日本語教育コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・丸森町企画財政課と連携・協力を得ながら、同町内において日本語教育支援者の育成研修や防災減災をテーマとした外国人住民と地域住民との交流会、日本語講座の試行を実施した。
- ・蔵王町国際交流協会（事務局蔵王町役場）、東北大学文学部日本語教育学研究室と連携・協力を得ながらオンラインで日本語教育支援者の育成研修や日本語講座の試行を実施したほか、対面で防災減災をテーマとした外国人住民と地域住民との交流会を実施した。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	佐野 智之	中小企業団体中央会	運営支援部長	産業
2	庄司 昌彦	(株) にしき食品	システム課長	産業 (技能実習生雇用企業)
3	堀 和歌子	仙台国際日本語学校	教務主任	産業 (日本語学校)
4	小河原 義朗	東北大学	教授	大学 (日本語教育)
5	一條 玲香	尚綱学院大学	講師	大学 (心理学)
6	須藤 伸子	仙台観光国際協会	国際化事業部長	地域国際化協会
7	小関 一絵 (中国出身)	(公財) 宮城県国際化協会、宮城華僑華人女性联谊会	相談員	外国人コミュニティ
8	安川 一	塩釜国際交流協会	会長	日本語ボランティア
9	平井 敦司	石巻市	課長	行政 (市町村)
10	千葉 潤一	宮城県義務教育課	課長	行政 (教育)
②実施結果				
実施回数	2回			
実施スケジュール	1回目：令和5年8月4日 2回目：令和6年1月17日			
主な検討項目	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県地域日本語教育体制構築事業の方向性について ・事業実施結果の報告及び令和5年度の方針について ・県内の日本語教育に関する課題やニーズについて 			
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置				
<p>・宮城県国際化協会に総括コーディネーターを1名配置し、本事業の統括を行った。</p> <p>具体的には、関係機関との連絡調整のほか、地域日本語教育コーディネーターと連携しての人材育成研修や日本語講座の企画・運営、その他事業の企画・運営・評価を担った。</p> <p>・総括コーディネーターは地域日本語教育コーディネーターと連携し、県内各地を巡回しつつ、県内の日本語教育体制を整えた。</p>				
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】

地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】

・地域日本語教育コーディネーターを1名配置し、統括コーディネーターと常に連携して事業の運営にあたった。

・人材育成研修、日本語講座の試行においては企画から携わり、講師も担った。既存の日本語講座への助言等も行った。

【重点項目】

(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

・地域ネットワーク会議の開催

県内の日本語学習支援団体の代表者等(14教室16名)にオンラインで集まってもらい、情報交換・意見交換の場を設けることで教室間のネットワーク構築を促進し、それぞれの活動の活性化を図った。

【開催時期】令和6年2月20日

【内容】

①情報提供

・宮城県内の多文化化の現状について

・「いわぬま日本語ひろば」の取り組みについて(公益社団法人青年海外協力協会(JOCA)東北)

②情報交換「各教室の活動状況について」

・各教室の活動状況について

(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修

○新たに立ち上げる講座で活動する日本語学習支援者の養成研修(丸森町)

【開催時期】

1)10/4(水)18:00~20:00

2)10/18(水)〃

3)11/1(水)〃

4)11/15(水)〃

【会場】丸森まちづくりセンター、丸森町役場

【対象】新規日本語学習支援者、日本語学習支援活動に関心のある地域住民等

【参加者】12名

【講師】

統括コーディネーター 大泉 貴広氏

地域日本語教育コーディネーター 鈴木 英子氏

尚綱学院大学 一條 玲香氏

【内容】

・地域の国際化の現状

・外国人とのコミュニケーションの取り方

・外国語としての日本語

・日本語学習支援のあり方

・異文化コミュニケーション 等

○新たに立ち上げる講座で活動する日本語学習支援者の養成研修（蔵王町・オンライン）

【開催時期】

- 1)10/24(火) 13:00～14:30
- 2)11/28(火) 13:00～14:30
- 3)11/28(火) 19:00～20:00
- 4)11/29(水) 10:30～11:30

【会場】 東北大学川内キャンパス、オンライン

【対象】 蔵王町国際交流協会会員、東北大学学生

【参加者】 15名

【講師】

統括コーディネーター 大泉 貴広氏
公益財団法人宮城県国際化協会（M I A）日本語講師 吉田 環氏

【内容】

- ・地域の外国人労働者の概要
- ・やさしい日本語
- ・オンライン日本語教育活動の進め方

○既に日本語講座で活躍する日本語教育支援者のスキルアップ研修

【開催時期】

- 1)8/3(木) 13:00～16:00
- 2)11/11(土) 13:30～15:30
- 3)2/2(金) 13:30～15:00
- 4) 2/8(木) 13:00～15:00

【会場】 宮城県国際化協会、仙台市戦災復興記念館、オンライン

【対象】 日本語学習支援者、マンツーマンで日本語学習支援を行うボランティア

【参加者】 合計 66名

【講師】

岩手大学国際教育センター教授 松岡 洋子氏
MIA 日本語講師 伊藤 かよ子氏
MIA 日本語講師 田崎 康子氏
MIA 日本語講師 吉田 環氏

【内容】

- ・文化庁「生活 Can do」を活用した日本語学習支援
- ・外国語としての日本語
- ・やさしい日本語

- ・日本語学習教材の紹介
- ・オンラインでの学習支援のあり方

○岩沼市、加美町における日本語講座の企画・運営支援

昨年度本事業で日本語講座立ち上げ支援を実施した岩沼市、加美町の日本語講座について、地域日本語教育コーディネーターが企画及び運営の支援・助言を行った。

【開催時期】令和5年5月～令和6年2月（20回）

【会場】加美町内、岩沼市公益社団法人青年海外協力協会（JOCA）東北

【対象】令和4年度日本語教育支援人材育成研修受講者、日本語学習支援者 等

【内容】

- ・日本語講座の企画助言
- ・日本語講座の運営支援
- ・他地域の先進事例紹介
- ・効果的な学習支援の方法
- ・日本語教育のリソースの紹介 等

○既存日本語講座への地域日本語教育コーディネーターの派遣

既存の日本語講座へ地域日本語教育コーディネーターを派遣し、各講座の抱える課題の解決につながる助言を行い、人材等が少なく教育体制が脆弱になりがちな地域にも手厚く支援を行った。

【開催時期】令和5年8月～令和6年2月（5回）

【会場】石巻市内、気仙沼市内、仙台市内、角田市内、名取市内

【対象】既存の日本語講座運営者

【内容】日本語講座における効果的な支援のあり方、運営等について

- ・学習活動のデモンストレーション
- ・漢字の効果的な教え方
- ・質疑応答

（取組⑦）地域日本語教育の実施

実施するものに○ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所	2か所	受講者数 (実人数)	57人
活動1	<p>【名称】まるもり日本語ひろば【新設・試行】</p> <p>【目標】丸森町に暮らす外国人を対象に、日本人と日本語で話す機会を設け、外国人側の日本語能力向上と、日本人側の異文化理解の促進、参加者同士の顔の見える関係性の構築を目指す。</p> <p>【実施回数】2回（1回2時間）</p> <p>【受講者数】57人（平均28.5人×2回）※実参加者数把握不可</p> <p>【実施場所】丸森まちづくりセンター</p>		

	<p>【受講者募集方法】開催対象となる丸森町の広報誌で募集及び外国人雇用企業に周知したほか、外国人住民世帯にチラシを全戸配布。</p> <p>【内容】 テーマに基づいた対話活動 1)自己紹介/趣味/欲しいもの/日本で行きたいところ・行ったところ、作文 2)自己紹介/いちばん楽しいこと/自分の国の正月の過ごし方</p> <p>【実施月】 令和6年1月及び2月</p> <p>【講師】 1人（うち、日本語教師 1人） 丸森町企画財政課に参加者募集や会場提供等について全面的な協力をいただいた。 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし</p>
活動2	<p>【名称】オンライン日本語サロン in ぞおう【新設・試行】</p> <p>【目標】蔵王町に暮らす外国人を対象に、オンラインで日本人と日本語で話す機会を設けることにより、外国人側の日本語能力向上と、日本人側の異文化理解の促進、参加者同士の顔の見える関係性の構築を目指す。</p> <p>【実施回数】8回（1回1時間）</p> <p>【受講者数】102人（平均12.75人×8回）※実参加者数把握不可</p> <p>【実施場所】オンライン</p> <p>【受講者募集方法】蔵王町内の技能実習生等を雇用する事業者を訪問し、趣旨等を説明し参加者を募集</p> <p>【内容】 『わたしをつたえる にほんご』（特定非営利活動法人国際活動市民中心（CINGA））を活用した活動 1)自己紹介 2)好きなこと・好きなもの 3)わたしの1日 4)蔵王町国際交流協会との対話 5)よく行くところ・行きたいところ 6)からだ・健康 7)これからしたいこと 8)蔵王町国際交流協会との対話</p> <p>【実施月】 令和5年10月～令和6年2月</p> <p>【講師】 1人（うち、日本語教師 1人）</p> <p>【関係機関との連携】 授業の一環として、東北大学文学部日本語教育学専攻の学生に外国人との対話者として参加していただいた。 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：テーマを決める際の参考とした。</p>
(取組⑧～⑮) その他の取組	

(取組⑩) 日本語講座を核とした地域との交流

【開催時期】 令和5年12月10日、令和6年1月14日

【開催場所】 丸森町館矢間まちづくりセンター、蔵王町ふるさと文化会館

【対象】 地域の在住外国人及び地域住民

【講師】 統括コーディネーター 大泉 貴広氏

地域日本語教育コーディネーター 鈴木 英子氏

公益財団法人宮城県国際化協会 (M I A) 日本語講師 吉田 環氏

丸森町企画財政課 佐藤 鈴花氏

蔵王町防災専門監 佐藤 洋一氏

【内容】

- ・防災・減災の基礎知識
- ・蔵王町における自然災害
- ・災害時に使われる言葉

(取組⑪) 「やさしい日本語」研修

【目標】 地域住民や外国人県民と接する機会のある市町村職員等を対象に、「やさしい日本語」研修を実施することで、「やさしい日本語」の普及と多文化共生の重要性について周知を図るとともに、日本語教育に対する理解を促進する。

【開催時期】 令和5年10月12日、12月15日、令和6年2月14日

【開催場所】 栗原市、白石市、松島町

【講師】 総括コーディネーター 大泉 貴広氏

【対象】 一般市民、市長村職員等

【募集方法】 開催地域自治体の広報誌、チラシ配布

【内容】

- ・地域の国際化の現状
- ・やさしい日本語の作り方
- ・やさしい日本語と多文化共生

(取組⑬) アドバイザー招聘

【招聘時期】 令和5年12月7日、令和6年2月27日 (2回)

【アドバイザー】 岩手大学 国際教育センター 教授 松岡洋子氏

【内容】

- ・人材育成講座のあり方
- ・新規日本語講座立ち上げ支援のあり方等

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	
5月	岩沼市、加美町における日本語講座の企画・運営支援

6月	岩沼市、加美町における日本語講座の企画・運営支援
7月	岩沼市における日本語講座の企画・運営支援
8月	総合調整会議
9月	岩沼市における日本語講座の企画・運営支援
10月	日本語学習支援者の養成研修、既存日本語講座へのコーディネーター派遣
11月	日本語学習支援者の養成研修、やさしい日本語研修
12月	日本語講座の試行、やさしい日本語研修
令和6年1月	日本語講座を核とした地域との交流、総合調整会議
2月	日本語講座の試行、地域ネットワーク会議
3月	上旬事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法
<p>【令和5年度の目標】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に日本語講座立ち上げを支援した岩沼市、加美町において、独立して安定した日本語講座の運営ができる体制となることを目指す。 日本語講座の立ち上げが困難な県内2地域で日本語講座を試験的に実施し、岩沼市、加美町を含めて県内18市町村に日本語講座が設置されている状態であることを目指す。そのうち一か所については、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド方式での講座実施に取り組む。 日本語学習支援者を育成する研修を実施し、累計100名以上受講してもらうことで日本語講座が地域に定着する基礎を作る。 令和5年度はネットワーク会議を対面及びオンラインで実施し交流機会を増やし、よりお互いの講座が身近に感じられるよう工夫していく。 <p>【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】</p> <p>本事業では、地域における日本語教育体制の構築に向け、以下の取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT活用等による、「空白地域」解消に向けた支援 日本語学習支援者の育成 <ul style="list-style-type: none"> ① 新たに立ち上げる日本語講座で活動する日本語学習支援者の養成 ② 既存講座の日本語学習支援者等のスキルアップに向けた研修 ③ 地域日本語教育コーディネーターによる既存講座運営に係る助言等 <p>これらについて、以下の点から評価を行った。</p> <p>【指標1：定量評価目標】</p> <p>日本語学習支援や関連する取組を実施する市町村数</p> <p>○目標値 16 （前年 14 ）</p> <p>○実績値 14</p>

→当事業で支援した丸森町、蔵王町で日本語講座の取組が始まった一方、令和4年度に立ち上げ支援をした加美町の講座は外国人参加者の減少などから講座が継続しなかった。また、コロナで休止していた南三陸町の日本語講座は、令和5年度に再開予定としていたが年度内に再開できなかったため、日本語学習支援を実施する市町村から除外したため、昨年度から講座の数は変わっていない。

【指標2：定量評価目標】

日本語学習支援者に対する研修参加人数

○目標値 累計100人 (前年 101人)

○実績値 累計154人

→既存の日本語学習支援者のスキルアップおよび新規の日本語講座運営サポーターや日本語学習支援者の育成によって、地域の日本語教育体制が量、質ともに充実した。

【指標3：定量評価目標】

空白地域における日本語学習支援者に対する研修参加者のうち、「今後、日本語学習支援活動に参加したいと思う」人数

○目標値 25人 (前年 28人)

○実績値 23人 (実際に活動に参加した人数)

→空白地域において今後継続して日本語学習支援に関わる方が増えた。

【指標4：定性評価目標】

日本語学習支援者に対する研修への満足度

○目標値 80% (前年 98%)

○実績値 95%

【検証方法】

- ・指標1については、市町村に対して調査を実施した。
- ・指標2については、事務局にて人数集計した。
- ・指標3については、アンケート調査及び聞き取り等を実施した。
- ・指標4については、アンケート調査を実施した。

2. その他、令和5年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組⑦】 地域日本語教育の実施

(定性評価) 外国人参加者の満足度

(検証方法) アンケート調査を実施した。

○目標値 80% (前年 90%)

○実績値 81%

【取組⑩】 日本語講座を核とした地域との交流

(定量評価) 地域住民等参加者数

○目標値 45人 (前年度実績: 37人)

○実績値 43人

(定性評価) 参加者の満足度

(検証方法) アンケート調査を実施した。

○目標値 80% (前年度実績: 97%)

○実績値 100%

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

対面での日本語講座の立ち上げには相当のマ manpower 及び予算が必要であり、3～5年の短期間で全市町村に講座を設置することは困難である。

(2) 今後の展望

対面での講座の立ち上げ支援は継続しつつも、全市町村での対面講座の開催を目指すのではなく、県内のどこに在住していても、日本語学習ができる環境を整えることを優先し、オンラインでの日本語講座の実施に取り組んでいく。

日本語学習支援者向けの研修や、既存の講座へのアドバイザー派遣等を通じ、日本語学習支援者の層を厚くする取組については、研修参加者の満足度等から、目標を達成していると評価できる。今後も継続して取り組んでいく。

講座の立ち上げ支援を行った岩沼市、丸森町、蔵王町については、地元団体や大学等との連携のもと今後も継続的に日本語講座に取り組む見込みであり、それぞれのニーズに沿った支援を継続し、県内の日本語学習支援体制の整備につなげていく。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

本事業で日本語講座の立ち上げを支援することで講座が増えた一方、令和4年度に立ち上げ支援を行った加美町の講座は、外国人参加者の減少や講座運営者の人間関係等の課題から休止となってしまった。

加美町役場の方や加美町国際交流協会等の関係者と情報交換を行い、再開に向けて検討を重ねた結果、地域の外国人のニーズの再確認、日本語教育支援者の再度の育成などが必要であるように思われた。

今後は、町内において日本語学習のニーズや日本語教育支援者となりうる方からの講座立ち上げ支援の要望があり次第、再度支援を行えるよう、適宜加美町関係者と情報交換を継続していく。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-④-1	日本語学習支援者の養成研修（丸森町）
	
1-⑤-1	既存日本語講座への地域日本語教育コーディネーターの派遣（石巻市）
	
1-⑥-1	地域日本語教育の実施（まるもり日本語ひろば）
	

2-①-1

日本語講座を核とした地域との交流（蔵王町）



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1-⑥-1	公益財団法人宮城県国際化協会（M I A）日本語サポーター情報交換会資料	
1-⑪-1	やさしい日本語研修資料例	
1-②-1	地域日本語教育体制構築業務報告書	